

あいちモリコロ基金フォーラム

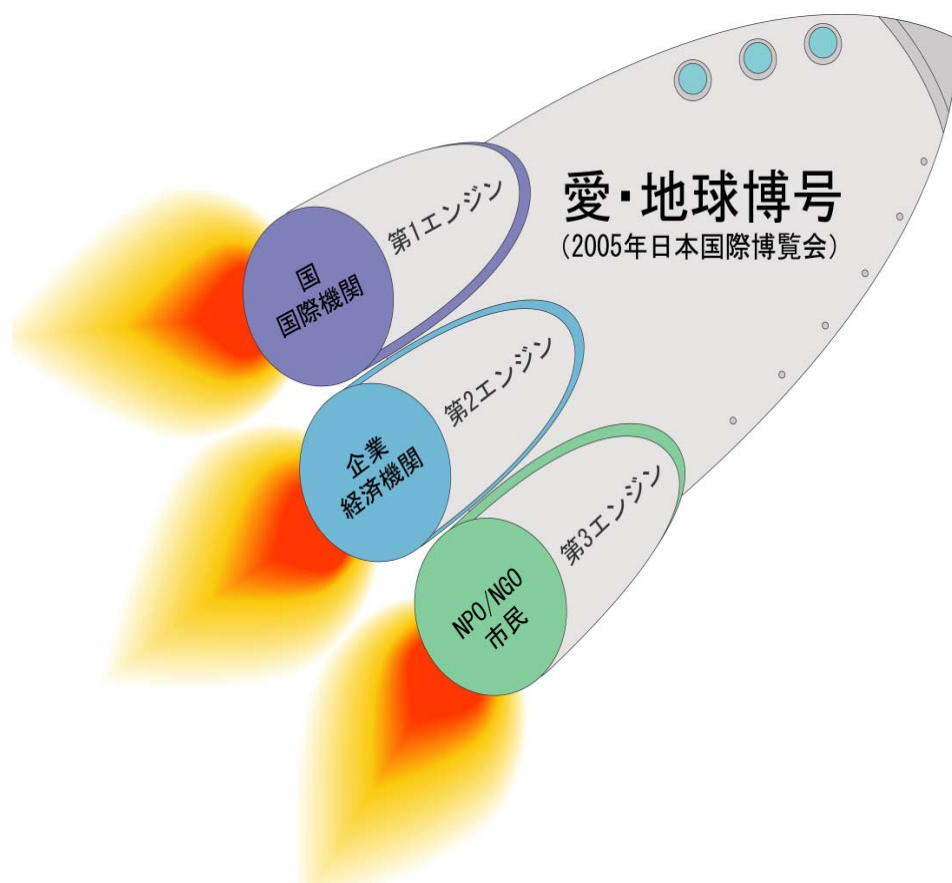
特定非営利活動法人 愛・地球博ボランティアセンター
理事長 榎田 勝利

●モリコロ基金の評価・感想

- ・愛・地球博の「市民参加」の理念継承プログラムとして、大いに成果を上げている。
 - ・助成対象が「初期活動」、「展開期活動」、「大規模活動」と3段階あり、応募するNPOにとって、チャレンジ目標ができ、年々活動内容の質的向上にもつながっている。
 - ・NPO同士の出会いの場、ネットワークや情報交換の機会にもなっており、**NPO同士の連携・協働の機会**にもなっている。
 - ・助成金の使途も他の助成団体より、人件費や間接経費等にも使用でき柔軟性があり組織の継続性につながる。
 - ・助成を受けた団体の**認知度、信頼性**が高まり、会員、協力者も増え、自信にもつながっている。
 - ・**NPOの担い手のレベルアップ**にもつながっている。
 - ・結果的に、**行政コストの節減**にもなっているのでは。

 - ・助成を受けた優れたNPOの活動をもっと多くの市民、NPO,行政、企業に知ってもらうことが重要である。可能であればデータベース化し、公開する。
-

●市民参加型万博



地球的課題を解決する
ためのEXPOへ！！

<国際博の参加分類>

参加分類	参加主体
公式参加	国／国際機関
一般参加	企業
	NPO／NGO・市民

●愛・地球博の市民参加は、150年の国際博覧会史上初めての試みとして、時代のエンジンである「**市民**」による地球的課題の解決を海外、国内、そして、開催地域の市民がもちより、市民のチカラと夢を185日間発揮した。

- ・瀬戸会場 235の市民プロジェクト
- ・長久手会場 NPO、NGOが出展した地球市民村
- ・延べ10万人以上の市民が参加し、現在も活動を続ける愛・地球博ボランティアセンター
- ・エコマネーセンター、森の自然学校・里の自然学校など

国境を越えて「**顔の見える関係**」を生み出す可能性を持っているのが「**市民**」である。

21世紀の「時代のエンジン」は「**市民**」。私たちの生活者一人一人の「**人間力**」がエンジンである。

● 日米NPO比較

項目	アメリカ	日本	アメリカ /日本
NPO数	1,521,052	50,260	30.3
1000人あたりNPO数	4.8	0.4	12
寄付総額(個人・法人)	22兆7,000億円	1兆1,829億円	19.2
寄付総額 (個人・企業の合計/名目GDP)	1.57%	0.25%	6.4
寄付総額(個人)	21兆1,770億円	4,874億円	43.4
寄付総額(個人/人口)	68,461円	3,824円	17.9
寄付総額(企業)	1兆5,290億円	6,957億円	2.2

● 日米NPO収入比較

	日本	アメリカ
事業収益	52%	57%
行政資金(外郭団体分含む)	45%	31%
寄付(企業・個人・民間財団)	3%	13%

●寄付の内訳

	アメリカ	日本
企業寄付	5.3%	87.7%
個人寄付(遺贈含む)	80.1%	4.1%
財団寄付	14.6%	8.1%

●アメリカの助成財団の分類と助成状況(2011年)

分類	財団数	割合	資産額	割合	助成額	割合
独立財団	73,764	90	5,402	82	339	69
企業財団	2,689	3.0	222	3	52	11
コミュニティ財団	750	1.0	579	9	48	9
事業財団	4,574	6	420	6	56	11
合計	81,777団体	100%	6,620億ドル	100%	490億ドル	100%

●助成財団の助成金の特徴

- NPOは多くの**資金源**を持つ(補助金や事業委託、寄付金、助成金等)。
 - **中小規模のNPO**に提供される(小規模助成でも価値ある資金)
 - **行政の資金が入りにくい分野への投入**(人権、まちづくり、環境保護、ボランティア活動等)
 - 助成金が**提供する内容が幅広い**(日米とも事業助成が大半。アメリカでは、組織開発や財政支援、不動産購入や基金づくり支援、調査資金、人材育成等)
 - **事業助成の中身が充実**(日本は、間接費や人件費は認めない。アメリカでは間接費や人件費を含めるのは当然)
-

●今後の市民公益活動への助成基金のあり方

- ・多様化、複雑化する社会状況の中で、行政だけで地域課題のすべてに対応することは難しい。市民、企業、行政など**民間資金の好循環を生み出す仕組み**が求められる。モリコロ基金の成果を踏まえ、愛知独自の新しいコンセプトのもとでの取組が求められる。
 - ・モリコロ基金は、愛知のNPOに活力を与えて育ててきた。NPOにとって「基金」の必要性を強く訴えつづけること。市民、企業、行政の**関心、共感**を得られるような基金制度が求められる。
 - ・個々のNPO強化（マネジメント、リーダーシップ、ファンドレイジング）とともに、NPOと地域社会（市民、企業、行政）の良好な関係を築くための**プラットフォームの役割**を果たす「**中間支援組織**」を育成することが急務である。
-